ダイワ厳選コモディティ・ファンド（ダイワ投資一任専用）

<2796>

追加型投信／海外／その他資産（商品先物）
日経新聞掲載名：F厳選コモデ

第 2 期　2023年 6 月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第 2 期末	基準価額	14,335円
	純資産総額	741百万円
第 2 期	騰落率	△10.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

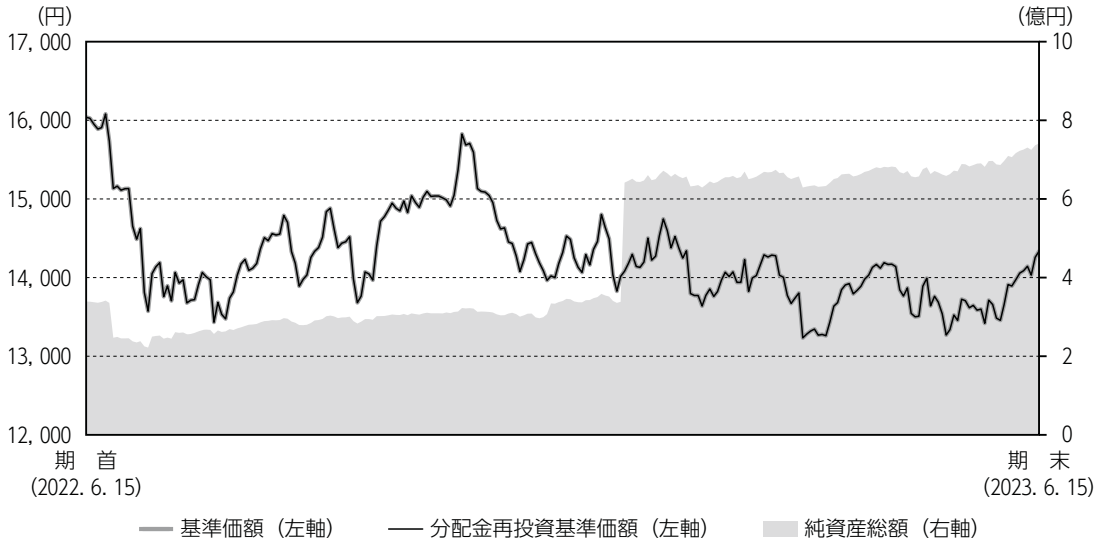
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0279620230615◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：16,038円
期　末：14,335円（分配金０円）
騰落率：△10.6％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行った結果、商品市況の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

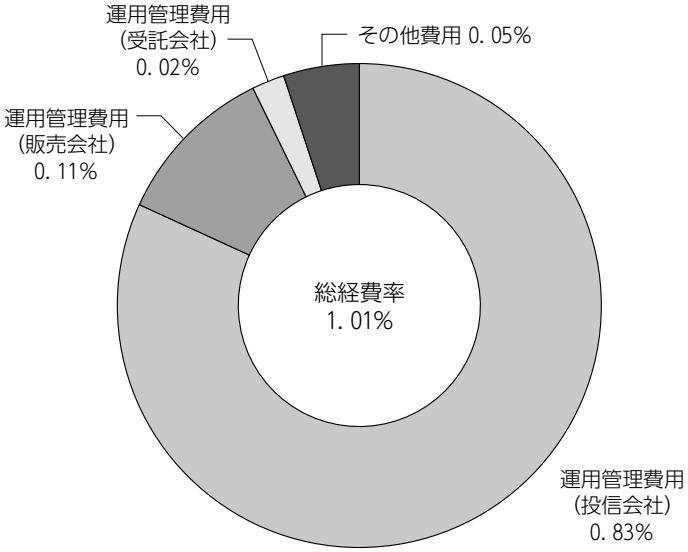
項目	当期 (2022.6.16～2023.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	136円	0.957%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は14,231円です。**
（投信会社）	(117)	(0.825)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.127	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(18)	(0.127)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.051	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	161	1.134	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01％です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について

		2021年９月17日 設定	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日
基準価額	(円)	10, 000	16, 038	14, 335
分配金（税込み）	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(％)	—	60. 4	△10. 6
純資産総額	(百万円)	100	339	741

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2022. 6. 16 ～ 2023. 6. 15）

■商品市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より下落して始まりました。2022年７月からは天然ガスの供給懸念などから上昇しましたが、９月には天然ガスの需要低迷などから下落しました。10月以降は、貴金属が堅調に推移した一方でエネルギーが軟調な推移となったことで、当作成期末にかけて商品市況は下落基調が続きました。原油（ＷＴＩ）は、当作成期首から世界的なインフレ圧力上昇への懸念などが嫌気され、2022年９月にかけて下落しました。その後は横ばい圏での推移が続きましたが、2023年２月からは、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化による景気減速などが懸念されたほか、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しました。天然ガスは、欧州などの地域で暖冬による在庫積み上がりが起きたことを背景に、2022年12月から下落が顕著となりました。工業用金属は、当作成期首から、世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなり下落しましたが、2022年11月以降は、中国がゼロコロナ政策から転換するとの期待感が台頭したことなどが支援材料となり、上昇しました。貴金属は、米ドル高の進行による米ドル建てでの相対的な投資妙味が低下したことなどから、2022年10月にかけて軟調に推移しました。その後は、米ドル安が進行したことから2023年５月にかけて堅調に推移しました。

■**為替相場**

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから上昇しました。2022年７月には、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで円高米ドル安となりましたが、８月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じました。さらに９月に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年１月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし２月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。３月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。４月は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、５月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。その後も、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、当作成期末を迎えました。

■**米国短期金融市況**

米国の短期国債利回りは、プラス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■**当ファンド**

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■**ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド**

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 6. 16 ～ 2023. 6. 15）

■**当ファンド**

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■**ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド**

主に商品先物取引に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目		当期 2022年６月16日 ～2023年６月15日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**―**
対基準価額比率	（％）	―
当期の収益	（円）	―
当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額	（円）	4,334

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

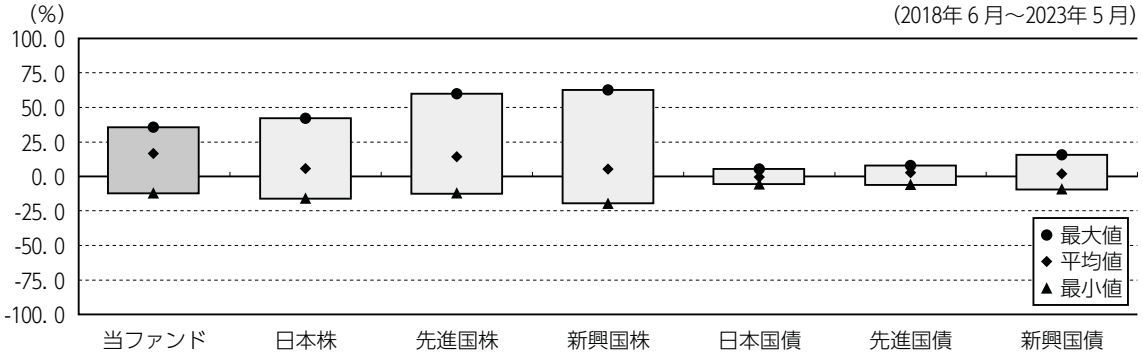
■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）	
信託期間	無期限（設定日：2021年９月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	イ．商品先物取引 ロ．商品先渡取引 ハ．商品価格への連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．商品価格への連動をめざすＥＴＮ（上場投資証券） ホ．米国国債
マザーファンドの運用方法	①主として、以下の投資対象に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 イ．商品先物取引 ロ．商品先渡取引 ハ．商品価格への連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．商品価格への連動をめざすＥＴＮ（上場投資証券） ホ．米国国債 ②運用にあたっては、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index）を参考に流動性等を考慮して投資ユニバースを作成します。その後、セクター比率をブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index）を参考に決定し、セクター毎に当該セクターに帰属する商品の中から推定保管コストの低い銘柄を選定し、当該銘柄を対象とする商品先物取引、商品先渡取引、ＥＴＦ、ＥＴＮに投資することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	35.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平　均　値	16.5	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最　小　値	△ 12.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

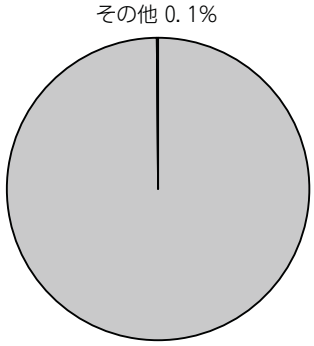
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

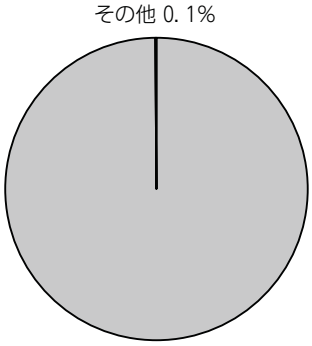
■組入ファンド等

	比　　率
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

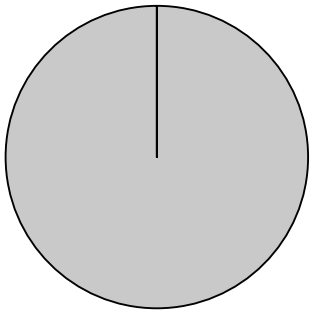
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2023年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当期末
	2023年６月15日
純資産総額	741,247,715円
受益権総口数	517,096,233口
１万口当り基準価額	14,335円

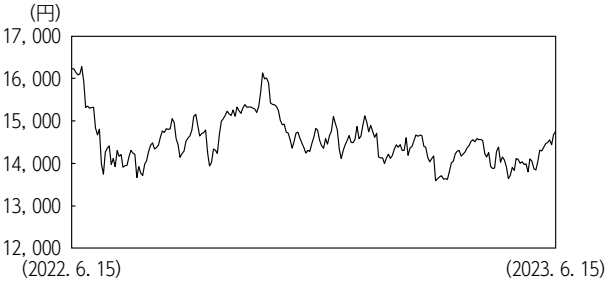
＊当期中における追加設定元本額は400,458,680円、同解約元本額は94,771,311円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド（作成対象期間　2022年６月16日～2023年６月15日）

■基準価額の推移



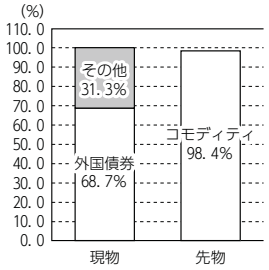
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	18円
(先物・オプション)	(18)
有価証券取引税	—
その他費用	6
(保管費用)	(3)
(その他)	(4)
合　　計	25

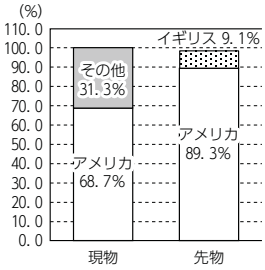
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
U. S. TREASURY BILL 0. 0% 2023/11/2	アメリカ・ドル	26. 1%
U. S. TREASURY BILL 0. 0% 2023/9/7	アメリカ・ドル	20. 7
COPPER SEP 23 買	アメリカ・ドル	20. 2
MICRO SILVER SEP 23 買	アメリカ・ドル	19. 8
U. S. TREASURY BILL 0. 0% 2024/1/25	アメリカ・ドル	11. 1
U. S. TREASURY BILL 0. 0% 2024/4/18	アメリカ・ドル	10. 9
LEAN HOGS AUG 23 買	アメリカ・ドル	10. 9
COTTON NO. 2 DEC 23 買	アメリカ・ドル	9. 9
GASOLINE RBOB AUG 23 買	アメリカ・ドル	9. 8
SOYBEAN NOV 23 買	アメリカ・ドル	9. 4
組入銘柄数	12銘柄（先物含む）	

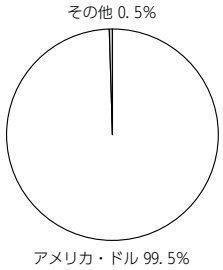
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。